



資料2
中央教育審議会 大学分科会
大学院部会（第123回）
R8.2.19

令和8年度予算（案） ～博士・大学院関係～

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

～FLAGS : Future-Leading and Advanced Graduate-schools～

令和8年度予算額(案)

19億円

(前年度予算額)

19億円



現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るために、一人一人の生産性・価値創造性を高めるとともに、技術革新を生み出す人材の育成が不可欠
- 大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要

事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関との連携強化や、学内外における教員・学生の多様性

・流動性を向上させることで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。

その際、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図る。

※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

事業スキーム

支援対象

- 10年後の大学院教育の姿とそこに至るプロセス・具体的な取組等を示す『大学院改革ビジョン』を策定
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築などの取組を改革の推進力(Driver)としながら、ビジョンの実現に向けた全学的改革の取組を支援

※ 大学ファンドによる支援を受けていない大学を対象とする

大学院改革 ビジョン

- ①徹底した国際拠点形成(国際化)
 - ②徹底した産学連携教育
 - ③組織改革・推進体制等の基盤構築
- の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想
- ✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る

選定年度	令和7年度（継続）	令和8年度（新規）
件数・単価	(総合型) 4箇所 × 約3億円 (特色型) 2箇所 × 約2億円	1箇所 × 1~2億円程度

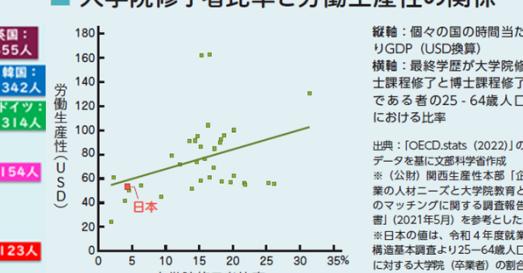
事業実施期間 7年間

※ 中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自走化に向けた過減措置2年を含む。また、令和8年度新規の初年度分については、1億円程度。

諸外国との比較 人口100万人当たりの博士号取得者数

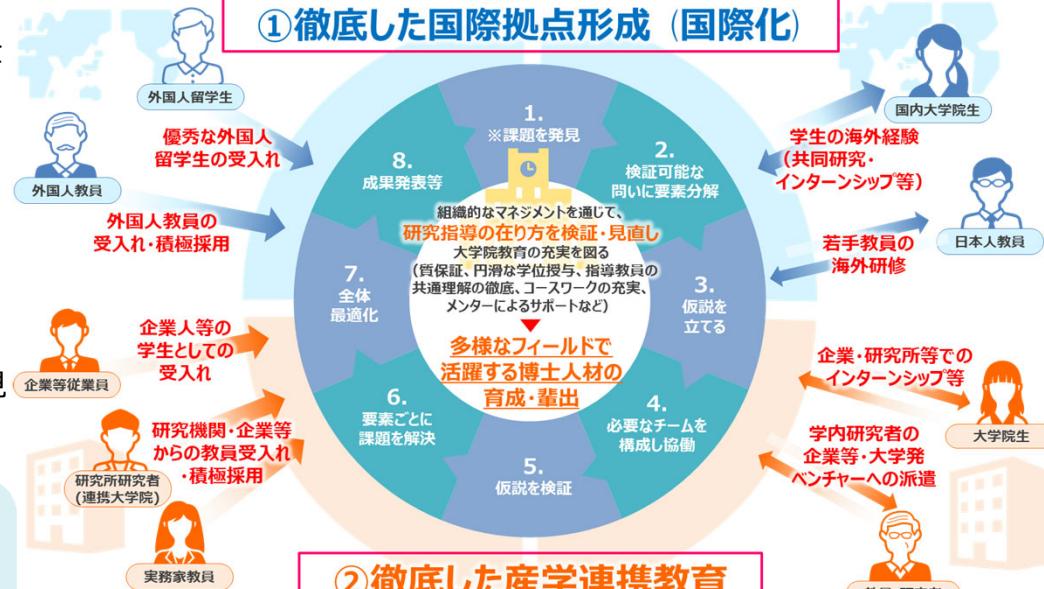


大学院修了者比率と労働生産性の関係



世界トップレベル大学院教育拠点の取組のイメージ

①徹底した国際拠点形成(国際化)



②徹底した産学連携教育

③組織改革(大学院拡充・学部縮小・他大学との連携など)・推進体制等の基盤構築

※循環図は、研究大学コンソーシアム提言「これからの博士人材の育成の考え方」(2024.5.30) を基に文部科学省にて一部改変

事業成果

- 豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた質の高い博士人材の輩出。
- 徹底した国際化や産学連携による教育を通じた世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。
- 学内資源の大学院へのシフトなどを通じた大学院教育の基盤強化。

(担当：高等教育局大学振興課)

科学技術人材の育成・活躍促進

令和8年度予算額（案）

(前年度予算額)

247億円

245億円

※運営費交付金中の推計額含む

令和7年度補正予算額

277億円

- ◇ 科学技術や人材に係る政策は、産業競争力や総合的安全保障、地球規模の課題解決に直結するものとして、国家間の競争が一層激化。我が国としても、**科学技術や人材の力こそが国の存立・発展の礎**であると認識することが必要。
- ◇ 科学技術・イノベーション政策の推進を担う中核的基盤である**「科学技術人材」**に関する政策・施策等を**一体的・体系的・総合的に推進**。

多様な科学技術人材の育成・活躍促進

产学で活躍する優れた人材の確保・活躍促進

- ◆ 産業・科学革新人材事業
【令和7年度補正予算額 26,992百万円（基金）】

先端技術分野において、大学と産業界が連携して、研究開発を通じた人材育成を推進。大学の人事・給与マネジメント改革を一体的に実施。人的資本への投資拡充に向けた好循環の実現を目指す。

研究費の質的・量的な充実確保

◆ 特別研究員（PD・RPD）

5,242百万円（5,353百万円）

- PD：優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。
RPD：優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

- ◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業
620百万円（553百万円）

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な待遇・キャリアパスの確立を推進するため、研究開発マネジメント人材の確保・育成等に取り組む意欲のある機関を支援。

各教育段階における科学技術人材の育成

大学院における教育研究活動の充実・強化

◆ 特別研究員（DC）

10,938百万円（10,635百万円）

優れた研究能力を有する博士後期課程学生に対し、経済的に不安を感じることなく、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念できるよう支援。

◆ 博士後期課程学生の待遇向上と研究環境確保

31百万円（31百万円）

令和5年度補正予算により、基金措置【49,901百万円】

※別途、大学ファンドの運用益も充当

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。

初等中等教育段階の科学技術人材の育成

◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 **2,290百万円（2,287百万円）**

先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等を指定。類型に応じた支援金額の重点配分を行うなど、各指定校の取組の高度化・深化を促すための事業改善を段階的に導入。

◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA） **926百万円（937百万円）**

理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。科学技術人材の裾野拡大にも寄与しつつ、トップレベル人材育成を一層強化。

◆ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム **92百万円（79百万円）**

理系分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、理系ロールモデルとしての女性研究者等との交流、保護者・教員の理系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進。

◆ 未来共創推進事業

3,163百万円（3,163百万円）

【令和7年度補正予算額 750百万円】

日本科学未来館の新たな来館者層の開拓や、「サイエンスポータル」「サイエンステーム」等を活用したSTEAM教育機能強化を実施。

SSH
Super Science High school



科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ **1,158百万円（1,133百万円）**

研究と出産・育児等の両立や、女性研究者のリーダーの育成を推進する大学等の取組を支援。

◆ 産業・科学革新人材事業【再掲】

【令和7年度補正予算額 26,992百万円（基金）】

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**产学界双方で、基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が**近接化**する中、現状を開拓し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

基本方針・事業内容

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。
- 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。
- 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

事業実施期間

～令和13年度

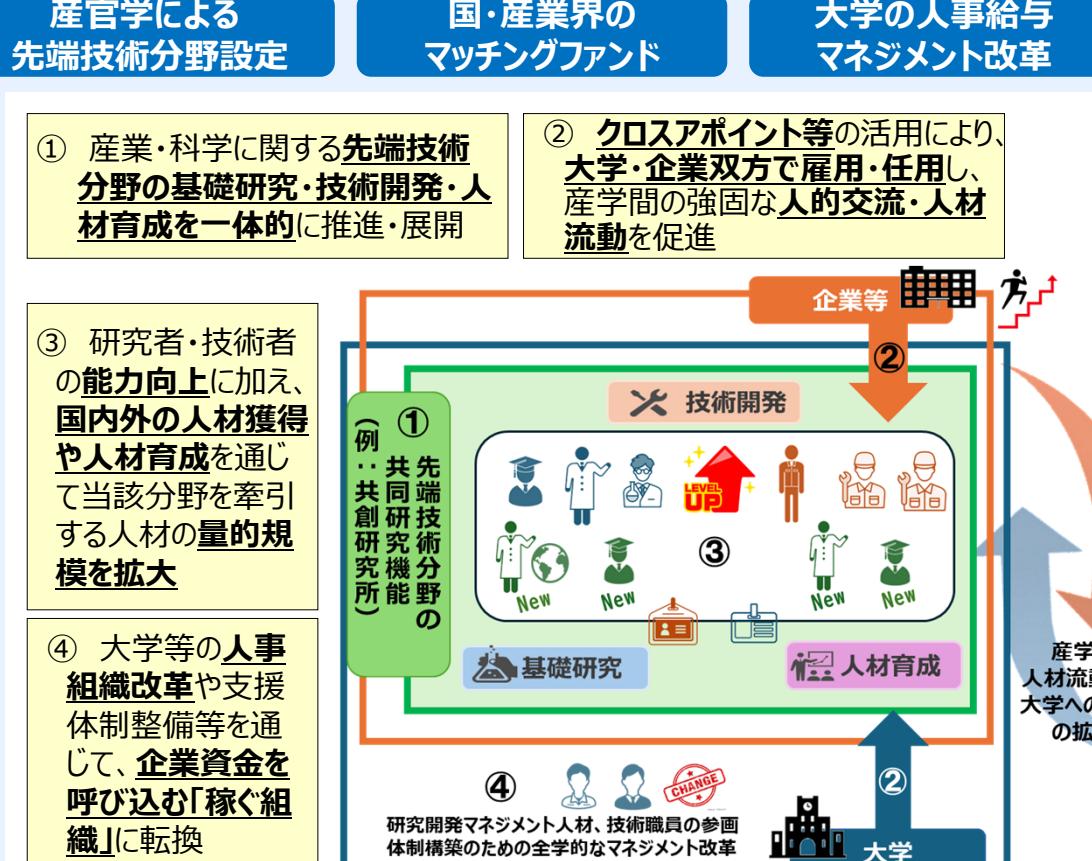
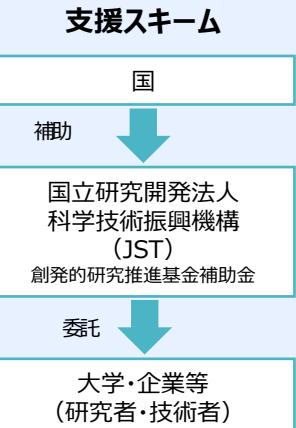
● 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進

大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成

● 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保

大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成

● 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施



研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和8年度予算額(案)

(前年度予算額)

6億円

6億円)

現状・課題

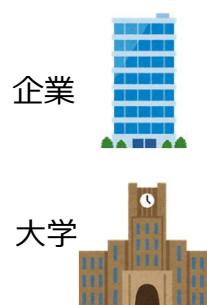
- URA（大学リサーチアドミニストレーター）をはじめとする**研究開発マネジメント人材**は、研究内容に対する深い理解・洞察を有し、大学等の**組織運営等**に関する**研究開発マネジメント全般に携わる、高度専門人材**。
- 我が国の**研究力強化の鍵**は、大学等において、**研究開発マネジメント人材**が研究者等と連携し、**戦略的な組織運営・研究開発マネジメント**による、**効率的かつ効果的な研究開発**を先導すること。
- 「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」（令和7年6月30日科学技術・学術審議会人材委員会決定）も踏まえ、**適切な処遇・キャリアパスの確立、量的不足の解消、質の向上**による、**研究開発マネジメント人材の育成・確保が急務**。

事業内容

事業実施期間 令和7年度～令和13年度（予定）

我が国全体の研究開発マネジメント人材の、量的不足の解消及び質の向上を図り、**適切な処遇・キャリアパスの確立**を推進すべく、以下の取組を実施。

- ① 研究開発マネジメント人材の体制強化に取り組む「**体制強化機関**」が人材を雇用。先進的な育成制度を持つ「**研修提供機関**」に派遣し、**1年程度研修**。
- ② 「**体制強化機関**」に、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の**雇用経費、基礎力を育成する研修に必要な経費等**を支援。
- ③ 「**研修提供機関**」には、**研修を提供するための環境整備、旅費・活動費、プログラムの開発経費**等を支援。
- ④ 研修を受けた職員は、「**体制強化機関**」に戻り、**研究開発マネジメント人材の体制整備を牽引**する。



【政策文書等における関連記載】

- ◆ 経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太の方針2025）（令和7年6月13日閣議決定）（抄）

科学技術人材の育成を強化する。成長分野における大学学部・高専学科の再編及び高専の新設、先端技術に対応した人材育成の高度化・国際化を始め、大学・高専・専門学校の機能を強化する。

- ◆ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）（抄）

科学技術人材の育成については、産学連携の新たな枠組みを構築し、先端技術分野での共同研究を通じた、産業界でも活躍できる優れた研究者や、産業・研究基盤を支える技術者、**大学等における研究開発マネジメント人材の育成・確保**や、関連制度・システム改革等、人的投資の拡充に向けた取組をパッケージとして一体的に実行する。

● 体制強化機関への支援

3.7億円（3.1億円）

研究開発マネジメント人材の育成・確保、機関内的人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

件数・単価	11機関 × 34百万円程度/年 【うち新規2機関】
-------	-------------------------------

交付先 大学等

● 研修提供機関への支援

1.7億円（1.7億円）

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

件数・単価	3機関 × 58百万円程度/年
-------	-----------------

交付先 大学等

研修内容

- 研究力の調査分析、経営戦略
- 産学官連携、知財関係
- スタートアップ関連
- 国際連携
- 研究広報
- 研究インテグリティ・セキュリティ等

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）



特別研究員制度



令和8年度予算額（案）

164 億円

（前年度予算額）

163 億円

※運営費交付金中の推計額



現状・課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期に、自由な発想のもとに、主体的に研究課題等を選びながら、研究に専念する機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度。昭和60年度に創設以来、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- 特別研究員-DC/PDは、日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」。我が国の研究力を支える極めて重要な役割を担う。その確保には、民間賃金を踏まえた処遇と研究専念環境の更なる向上が緊密な課題。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）（抄）】

- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員（DC）制度の充実（中略）を進める。

【経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）（抄）】

- 科学技術人材の育成を強化する。
- 博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、（中略）による研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

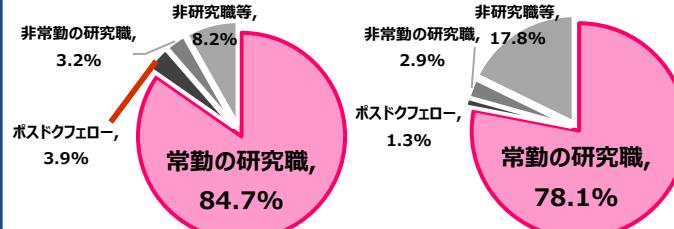
事業概要

博士課程学生	DC	<p>【対象：博士後期課程学生、研究奨励金：年額 2,400千円（既採用者）又は2,724千円（新規採用者）、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,000人程度 <p>○ 新規採用者の研究奨励金の単価増（年額2,400千円 ⇒ 2,724千円）</p> <p>※最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与</p>
ポストドクター	PD	<p>【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】※</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人程度 <p>※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるPDの給与は年額4,344千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）</p>
RPD	RPD	<p>【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】※</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 200人程度 <p>※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるRPDの給与は年額4,344千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）</p>
CPD	CPD	<p>【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】※</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 28人（継続分のみ） <p>※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるCPDの給与は年額5,352千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）</p>

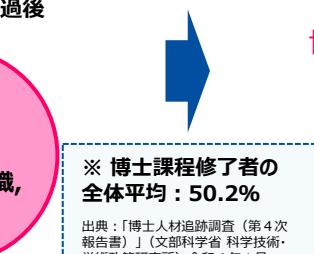
これまでの成果

■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

▼PD採用終了から5年経過後



▼DC採用終了から10年経過後



世界的「高被引用論文著者」の3割

全世界を対象に、「高被引用論文著者」として選定された日本人研究者のうち、**約30%**を特別研究員採用経験者が占めている。

出典：
「Highly Cited Researchers」（Clarivate）
2020-2024 を基に、過去5年間の平均値を
JSPSで分析

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム) 18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、**59%**を占める。

我が国のアカデミアを
強力にけん引する
優れた研究者を
養成・確保

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)



次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）

令和5年度補正予算額 499億円及び
大学ファンド運用益を活用

現状・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程修了後の就職が心配」等の理由により、修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率はほぼ横ばい。
- このため、①優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し待遇向上を図るとともに、②博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進めることが急務。

事業内容

【概要】

我が国の科学技術・イノベーションに貢献する人材を育成するため、**博士後期課程学生への経済的支援、キャリアパス支援を一体として主体的に行う実力と意欲のある大学を支援。**

＜事業趣旨＞

1. 主として**日本人学生の博士後期課程への進学**を支援すること。
2. 在学中、**学生が安心して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究活動に専念**できるようにすること。
3. 博士号取得者が、アカデミア・産業界など、社会の多様な場で活躍できるよう、**大学がキャリア支援や環境整備**を行うこと。

【支援内容】

支援対象：90大学

支援人数：**令和7年度は約11,100人**（全学年合計）。

支援単価：生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を合わせて**学生1人当たり、最大290万円/年。**

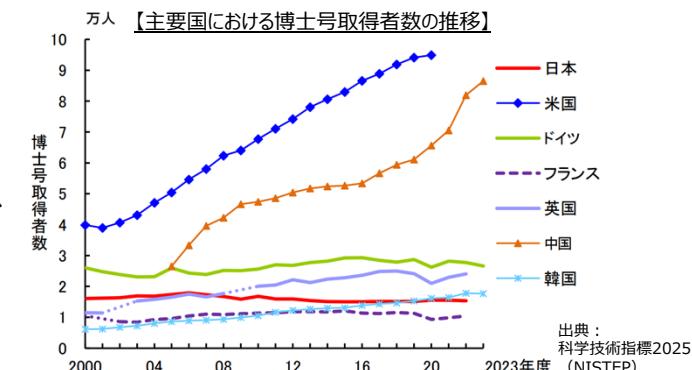
支援の在り方の見直し

【見直し内容】

- 日本人学生には、引き続き、経済的支援、研究費、キャリアパス支援を実施。
- **留学生には、経済的支援は行わず、研究費、キャリアパス支援のみ**を実施（既に支援を受けている留学生等は現行制度で支援を継続）。
- これまで支援対象外であった企業に所属する**社会人学生**に対して、**研究費のみ**を支援。

【スケジュール】

- 大学の準備や学生の不利益変更に配慮し、新制度へのスムーズな移行のため、**令和9年度から新制度を本格開始。**
- 制度変更により、大学にて計画の再検討が必要になることを踏まえ、**令和8年2月から大学の再公募**を実施。
- 令和8年度は移行期間として、**新制度における支援を大学の自主的な取組として推奨。**



【支援スキーム】

国

創発的研究推進基金補助金等

国立研究開発法人
科学技術振興機構（JST）

助成等

大学

- ①経済的支援（180～240万円）
- ②研究費（①と合わせて220万円以上）
- ③キャリアパス整備



大学が選抜する
博士後期課程学生

目的

- 先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を、「スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）」に指定し支援することを通じて、将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する、実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成を可能に）。

事業概要

<SSHとしての指定>

【基礎枠】

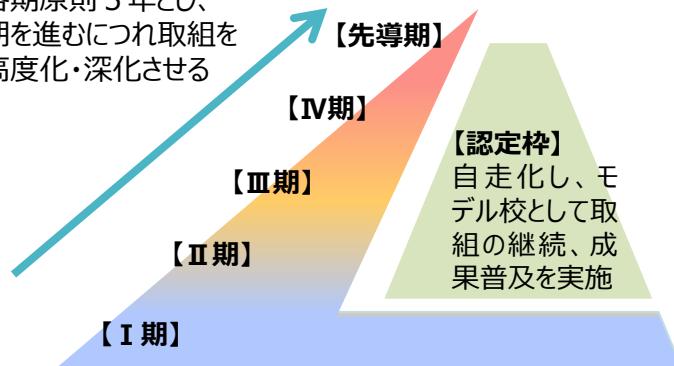
- 令和8年度指定校数：
229校程度（うち認定枠：22校）
(うち新規：27校（うち認定枠：5校）)
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

● 類型

<基礎枠> 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

<文理融合基礎枠> 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

各期原則5年とし、
期を進むにつれ取組を
高度化・深化させる



<SSH指定校への追加支援>

【重点枠】

- 令和8年度重点枠数：
13校+1コンソーシアム程度（うち新規：2校程度）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：10～13百万円/年
- 類型

<広域連携> SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。

<海外連携> 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来、言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。

<革新共創> 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。

【重点配分】※令和9年度からの事業改革に向けた先行的・試行的実施

- **令和8年度採択数：4校程度（新規）**

- 指定期間：5年

- 支援額：1.5～5.5百万円/年

人材育成戦略等に応じて、指定校が取組を一層高度化させるための追加的な支援を実施。

【認定枠向け加速支援】※令和9年度からの事業改革の一部先行実施

- **令和8年度採択数：4校程度（新規）**

- 支援額：3百万円/年

取組の更なる高度化に向け、追加の研究開発等を支援。

支援内容

- 学習指導要領の枠を超えて、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

<管理機関への追加支援>

【SSHコーディネーター】

- 令和8年度配置数：
20機関程度
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化

成果

- 研究者をはじめとするSSH卒業生が、国内外で活躍
- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」「理数探究」の新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、理数系への進路選択
- 国際科学技術コンテスト等での活躍

背景・課題

- Society 5.0の実現に向け、**未来を創造する科学技術人材**の体的育成や、**才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実**が不可欠。

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）【抄】

- 突出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。

我が国の未来をけん引する大学等との社会の在り方について（第一次提言）（令和4年5月10日教育未来創造会議）【抄】

- 突出した意欲や能力を有する小中高校生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実。

統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）【抄】

- 小学校段階から高等学校段階まで一貫的に育成するプログラムの実施機関数を拡充、教育委員会等と連携し、希望者のアクセス機会を確保。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）【抄】

- 科学技術人材の育成を強化する。

事業概要

〔事業開始：令和5年度〕

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス（H26開始）及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾（H29開始）を発展的に統合。実施機関の特徴や所在地域の実情に応じて、対象世代を選択できる制度として、拡充し、運営を改善。**初等中等教育（小学校高学年～高校生）段階**において、**理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象**に、その**能力の更なる伸長**を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。

【事業の目的・目標】

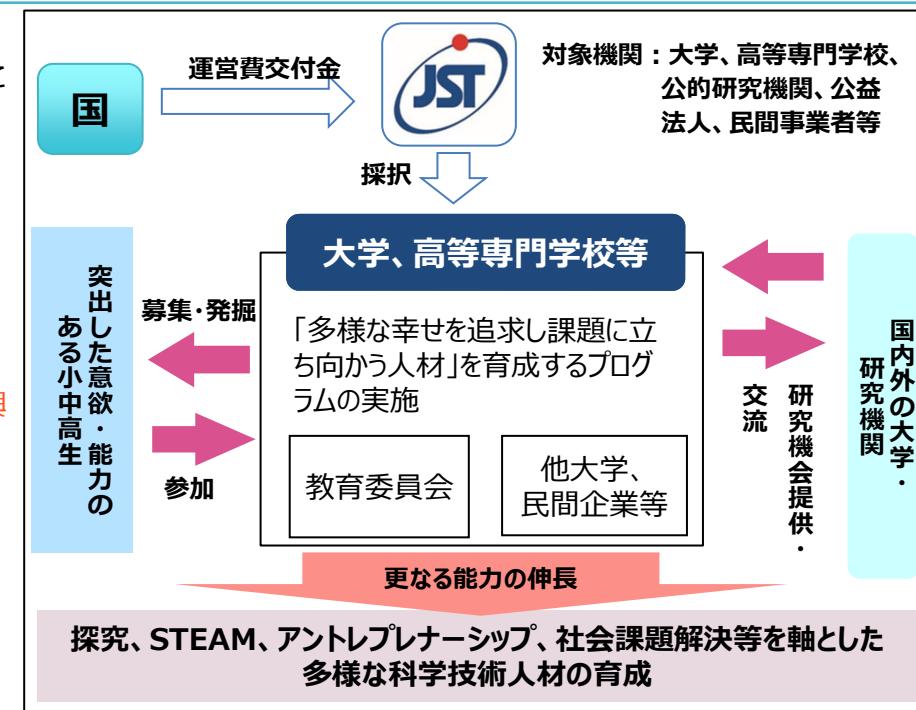
小中高生が、最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会を創出することにより、**将来グローバルに活躍する次世代の傑出した科学技術人材を育成**する。

【事業スキーム】

- 採択期間：5年間
- 対象者：小学5年生～高等学校／高等専門学校3年生
- 実施規模：**38機関程度**（※ジュニアドクター育成塾継続10機関を含む）
うち令和8年度新規：4機関程度（小中：1機関、高：2機関、小中高：1機関）
- 支援額（／機関・年）
小中：10百万円、高：30百万円、小中高：40百万円
- 加えて、科学技術・学術審議会人材委員会における「中間まとめ」を踏まえ、より幅広く理数系に興味・関心のある児童生徒を対象とした育成段階を導入、追加的に実施する機関を支援（**新規**）
（小中：2機関・2百万円/年、高：3機関・2百万円/年、小中高：2機関・4百万円/年）
- 対象機関：国公私立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

【特徴と期待される効果】

- 実施機関の特徴を生かした制度設計、多様な機関との連携深化
- 児童生徒（特に小中学生）のアクセス機会の確保、地域の実情に即した人材育成拠点化、実施機関による地域への普及・展開
- アントレプレナー・デジタル人材・グローバル人材など多様な素養を有する科学技術人材の育成



科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

令和8年度予算額（案）

22億円

(前年度予算額)

22億円

※運営費交付金中の推計額含む

背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要。
- 女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い。また、次代を担う、自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い。

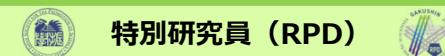
■ 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）[抄]

- ・ 科学技術人材の育成を強化する。
- ・ AI、IT分野を始め理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性割合の向上に向け、最先端の科学技術を学ぶ機会や理工系の女性ロールモデルに触れる機会を早い段階から継続的に提供するなど、女子中高生の関心を醸成し、意欲・能力を伸長するための産官・地域一体となった取組及び大学上位職への女性登用を促進する。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和8年度予算額（案）
1,158百万円
(前年度予算額)
1,133百万円

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。（H27年度より開始）
- 対象機関：国公私立大学、国立研究開発法人等
 <女性リーダー育成型>
 - ・ 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援。
 - ・ 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
 - ・ 支援金額：上限70百万円程度（一部、53百万円程度）／年・件
- 新規採択件数：1件（ほか、牽引型、特性対応型含む既採択分24件を継続実施）



特別研究員（RPD）

令和8年度予算額（案）
934百万円
(前年度予算額)
951百万円

博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

- 対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者
 - 研究奨励金：年額4,344千円 ※
 - 支援人数：200人程度
 - 採用期間：3年間
- ※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるRPDの給与は年額4,344千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）



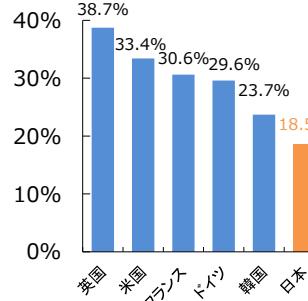
女子中高生の理系進路選択支援プログラム

令和8年度予算額（案）
92百万円
(前年度予算額)
79百万円

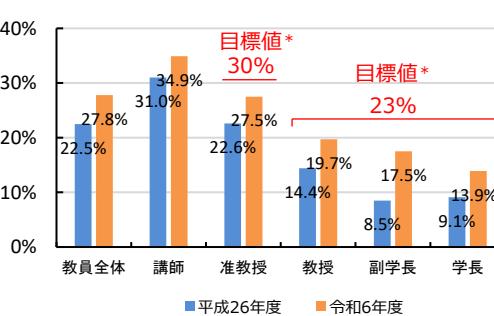
- 理系分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、女性研究者等の理系ロールモデルとの交流、保護者・教員の理系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進
- 対象機関：国公私立大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
 - 支援取組：適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、保護者・教員も含めた地域における取組を支援
 - 支援金額：3～6百万円／年・件 [10件程度（うち令和8年度新規：2件程度）]
 - 実施期間：3年間 （事業開始：平成18年度 [平成21年度よりJSTが実施]）

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

■ 女性研究者割合の国際比較



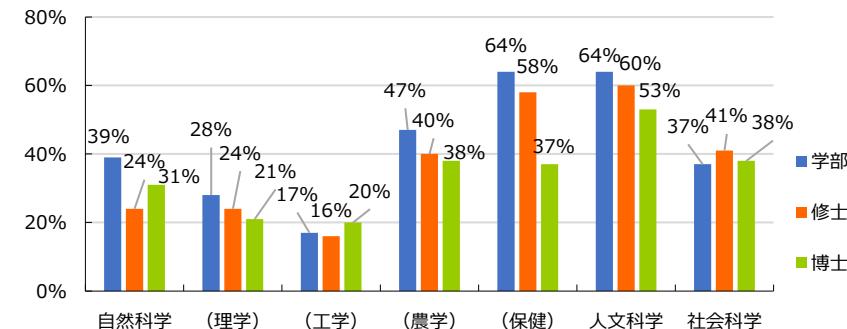
■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



*英語：2017年、フランス：2023年、ドイツ：2023年、韓国：2023年、OECD Main Science and Technology Indicators

米国：2021年、NSF Science and Engineering Indicators
日本：2023年、総務省「2024年（令和6年）科学技術研究調査報告書」を基に文部科学省作成

■ 学部学生・院生に占める女性の割合



※2024年、「令和6年度学校基本調査」より作成

※「令和6年度学校基本調査」より作成

* 第5次男女共同参画基本計画及び

第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標